



# 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月9日

上場会社名 株式会社 イズミ 上場取引所 東大  
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	515,875	2.7	24,254	11.3	23,539	12.4	11,062	11.3
23年2月期	502,379	2.1	21,783	6.7	20,949	6.2	9,941	13.6

(注) 包括利益 24年2月期 13,928百万円 (7.9%) 23年2月期 12,906百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	123.74	—	9.4	6.4	4.9
23年2月期	104.35	—	8.3	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 17百万円 23年2月期 13百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	370,377	125,389	30.3	1,388.45
23年2月期	368,584	132,513	33.2	1,286.20

(参考) 自己資本 24年2月期 112,302百万円 23年2月期 122,537百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	25,561	△9,682	△21,934	6,260
23年2月期	12,181	△8,230	△7,117	12,316

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,524	15.3	1.3
24年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,680	16.2	1.5
25年2月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		13.4	

## 3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,000	4.6	12,500	5.6	11,800	3.3	6,100	24.4	75.42
通 期	536,000	3.9	28,000	15.4	26,700	13.4	14,500	31.1	179.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無  
② ①以外の変更：有・無

（注）詳細は、20ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	95,273,420株	23年2月期	109,117,420株
② 期末自己株式数	24年2月期	14,390,035株	23年2月期	13,846,891株
③ 期中平均株式数	24年2月期	89,405,266株	23年2月期	95,271,144株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	494,158	2.8	19,948	12.6	19,086	15.6	8,965	9.6
23年2月期	480,602	2.3	17,716	5.7	16,505	6.7	8,180	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	100.28	—
23年2月期	85.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	320,942	96,502	30.1	1,193.07
23年2月期	319,783	106,301	33.2	1,115.75

（参考）自己資本 24年2月期 96,502百万円 23年2月期 106,301百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	251,000	4.8	10,400	8.8	9,700	7.1	5,100	34.8	63.05
通 期	514,000	4.0	23,800	19.3	22,500	17.9	11,900	32.7	147.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する事項	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績

### (1)経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による供給面の制約や欧州債務危機、円高の進行等により減速し混迷の度合いを深めてまいりました。その後の復興需要の高まりや金融緩和により経済活動は落ち着きを取り戻したものの、依然先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。特に、創業50周年（平成23年11月3日）の節目を迎え、より魅力ある商品をご提供するべくお客様の目線で品質や価格、提供方法を見直してまいりました。また、今後の一段の飛躍のために、小商圈型店舗の積極展開に向けた準備や新規事業の育成、次代を担う人材の育成に努めるとともに、業務標準化による生産性の改善活動に着手いたしました。さらに、コンプライアンスの実効性を確保するべく職務執行に係る経営管理を徹底してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、5,158億75百万円（前連結会計年度比2.7%増）

営業利益は、242億54百万円（前連結会計年度比11.3%増）

経常利益は、235億39百万円（前連結会計年度比12.4%増）

当期純利益は、110億62百万円（前連結会計年度比11.3%増）

なお、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しており、過年度分の資産除去債務に係る特別損失18億44百万円を計上しております。

また、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844千株を消却しており、これにより税金等調整前当期純利益及び少数株主利益がそれぞれ25億18百万円増加しております（当期純利益への影響はありません）。

一方、株主還元の一環として、平成24年2月期の期末配当金より2四半期毎（半期毎）の1株当たり配当金を12円（従来は8円）に増配するとともに、自己株式を14,387千株（発行済株式総数の15.1%）取得しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### (小売事業)

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げその実現に努めました。特に、創業50周年企画の展開を通じて毎日の生活に欠かせない品々を競争力ある価格帯で提供してまいりました。また、ファッション商品においては、品揃えや提供方法をより若い世代の感性にあわせて見直すとともに、天候や販売動向に応じた適正な在庫コントロールに努めました。さらに、競争力のあるテナントの導入を進め、店舗集客力を高めてまいりました。これらの取組みにより、販売動向は年間を通じて堅調に推移し、当社の既存店売上高は前年比1.2%増となりました。

また、当社グループは地域に根ざした小売業として各地域の特性にきめ細かく対応することを差別化の手段としております。当連結会計年度においては広島県及び熊本県と地域活性化包括連携協定を締結し、地域産品を活かした商品開発やその拡販、或いは環境対策や観光PR活動等に共に取り組んでゆくこととなりました。地域と緊密な関係を構築し、地域の小売業としてその存在感を高めてまいります。

コスト面では、取引先との連携により仕入原価の低減に努めるとともに、人的生産性の改善や販促コストの削減を図り、収益性を高めました。

店舗面では、11月に「ゆめタウン徳島」（徳島県藍住町、店舗面積 約40,000㎡）を新設いたしました。四国初・徳島初となる多彩なテナントを備えた地域一番の商業施設として、オープン当初から高い集客性を発揮し、順調な滑り出しを果たしております。さらに、地元購買力の県外への流出を食い止めつつ、地域の雇用や税収に寄与すると同時に、防災や福祉、街興しの拠点としての活動など多面的な地域貢献を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は5,102億54百万円、営業利益は204億43百万円となりました。

#### （小売周辺事業）

小売周辺事業では、貸金業法改正の影響によるキャッシング収入の減少に対して、ショッピング時のクレジット利用拡大や電子マネー「ゆめか」の拡販による手数料収入の増大に努めました。また、施設管理業務等においてグループ外からの受注獲得に努めた一方、売上原価や固定費の低減を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は322億65百万円、営業利益は29億35百万円となりました。

#### （その他）

卸売業務では、衣料品販売が伸び悩む中、円高進行による原価低減効果により収益力を改善させました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は47億14百万円、営業利益は8億25百万円となりました。

#### 次期の見通し

次期につきましては、依然として雇用や所得環境は厳しく、個人消費は伸び悩むことが予想されます。当社グループといたしましては、お客様ニーズを見極めこれにきめ細かく対応してゆくとともに、引き続き「いいものを安く」の実現に取り組んでまいります。また、品揃えの魅力を高めつつ、鮮度感のある売場作りを推し進めてまいります。さらに、業務の標準化によるコスト削減の成果を着実に挙げてまいります。そして、平成20年2月期以来の最高益の更新を目指してまいります。

なお、次期の当社の既存店売上高前年比は100.3%を見込んでおります。また、新規出店といたしましては、既存商業施設（おのだサンパーク）の核テナントとして出店する「ゆめタウン小野田」（山口県山陽小野田市、店舗面積 約8,000㎡）、及び小商圈型で毎日の生活に欠かせない商品を競争力ある価格帯でご提供する「ゆめマート小倉東」（福岡県北九州市、店舗面積 約2,700㎡）の新設を予定しております。

#### （2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億92百万円増加し3,703億77百万円となりました。これは主に、店舗釣銭用現金の効率化により現金及び預金が減少した一方で、「ゆめタウン徳島」の新設により有形固定資産が増加したことやクレジット販売の推進により売掛金が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて89億16百万円増加し2,449億87百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より資産除去債務を計上したことや「ゆめタウン徳島」に係る設備未払金の計上等によるものであります。

純資産は、堅調な業績を受けた内部留保の増加や期中に行った自己株式消却に伴う少数株主持分の増加の一方で、新たに自己株式を14,387千株（発行済株式総数の15.1%）取得したことにより、前連結会計年度末に比べて71億23百万円減少し1,253億89百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度

における自己資本比率は30.3%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入額に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前期末に比べて60億55百万円減少し62億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、255億61百万円の収入となりました（前連結会計年度の実績は121億81百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億82百万円の支出となりました（前連結会計年度の実績は82億30百万円の支出）。これは主に、「ゆめタウン徳島」等に係る設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、219億34百万円の支出となりました（前連結会計年度の実績は71億17百万円の支出）。これは主に、自己株式の取得及び短期借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	33.2%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	30.0%
債務償還年数	6.3年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9倍	15.2倍

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業50周年（平成23年11月3日）の節目を迎える中、業績が堅調に推移したことを受け、その成果を株主の皆様へ還元させていただきたく、期末配当金を1株につき12円（従来は8円）に増配させていただきたいと存じます。これにより年間配当金は、中間配当金（1株につき8円）を含めて1株につき20円になります。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたく存じます。

次期につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円（年間配当金24円）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年2月期連結会計年度における連結営業収益5,360億円、連結経常利益267億円を経営目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### ① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高めるうえで「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補完体制を築いてまいります。

また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### ② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

また、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。

#### ③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の变化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,316	6,260
受取手形及び売掛金	18,456	20,323
商品及び製品	20,726	20,677
仕掛品	68	17
原材料及び貯蔵品	273	267
繰延税金資産	2,323	2,677
その他	13,318	11,647
貸倒引当金	△940	△830
流動資産合計	66,542	61,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,411	288,074
減価償却累計額	△138,640	△148,645
建物及び構築物（純額）	134,771	139,428
機械装置及び運搬具	5,564	5,696
減価償却累計額	△4,096	△4,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,468	1,375
土地	119,080	121,051
リース資産	556	556
減価償却累計額	△54	△79
リース資産（純額）	501	476
建設仮勘定	680	791
その他	29,349	29,739
減価償却累計額	△22,553	△23,972
その他（純額）	6,795	5,767
有形固定資産合計	263,297	268,891
無形固定資産		
投資その他の資産	7,178	7,059
投資有価証券	4,840	3,874
長期貸付金	1,955	1,929
繰延税金資産	4,594	5,279
敷金及び保証金	18,011	17,623
その他	2,944	5,465
貸倒引当金	△781	△786
投資その他の資産合計	31,565	33,385
固定資産合計	302,041	309,336
資産合計	368,584	370,377



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,773	21,715
短期借入金	35,890	32,025
1年内返済予定の長期借入金	22,178	23,969
未払金	6,215	9,403
未払法人税等	5,180	6,179
賞与引当金	1,525	1,482
役員賞与引当金	23	62
ポイント引当金	1,209	1,584
商品券回収損失引当金	54	53
その他	6,631	6,447
流動負債合計	99,682	102,924
固定負債		
長期借入金	102,675	101,605
リース債務	506	486
長期預り敷金保証金	23,974	24,066
退職給付引当金	5,836	6,070
役員退職慰労引当金	830	962
繰延税金負債	1,001	857
利息返還損失引当金	565	482
資産除去債務	—	6,796
その他	999	734
固定負債合計	136,389	142,063
負債合計	236,071	244,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	96,743	87,555
自己株式	△16,262	△17,043
株主資本合計	122,377	112,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	214
為替換算調整勘定	△312	△319
その他の包括利益累計額合計	159	△105
少数株主持分	9,976	13,087
純資産合計	132,513	125,389
負債純資産合計	368,584	370,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	478,988	491,955
売上原価	378,145	385,769
売上総利益	100,842	106,185
営業収入	23,391	23,919
営業総利益	124,233	130,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,292	7,891
配送費	5,479	5,497
貸倒引当金繰入額	638	207
従業員給料及び賞与	33,701	36,434
賞与引当金繰入額	1,516	1,445
福利厚生費	5,678	6,226
退職給付費用	669	815
賃借料	9,268	8,933
水道光熱費	5,692	5,715
減価償却費	14,206	13,432
利息返還損失引当金繰入額	300	66
その他	17,005	19,185
販売費及び一般管理費合計	102,450	105,851
営業利益	21,783	24,254
営業外収益		
受取利息	172	162
受取配当金	191	76
仕入割引	392	389
債務勘定整理益	114	111
違約金収入	252	223
その他	615	527
営業外収益合計	1,739	1,490
営業外費用		
支払利息	2,149	1,918
支払補償費	92	—
その他	330	287
営業外費用合計	2,573	2,206
経常利益	20,949	23,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	29	11
有価証券売却益	2,546	2,518
貸倒引当金戻入額	17	62
役員退職慰勞引当金戻入額	103	—
その他	170	259
<b>特別利益合計</b>	<b>2,867</b>	<b>2,851</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	45	3
固定資産除却損	396	736
減損損失	1,494	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
その他	285	224
<b>特別損失合計</b>	<b>2,221</b>	<b>3,134</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>21,596</b>	<b>23,256</b>
法人税、住民税及び事業税	8,848	10,068
法人税等調整額	△419	△1,016
<b>法人税等合計</b>	<b>8,429</b>	<b>9,052</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>14,204</b>
少数株主利益	3,225	3,141
<b>当期純利益</b>	<b>9,941</b>	<b>11,062</b>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△268
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益合計	—	△275
包括利益	—	13,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,797
少数株主に係る包括利益	—	3,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,419	22,282
当期変動額		
自己株式の消却	△19,099	△18,778
その他資本剰余金の負の残高の振替	18,961	18,778
当期変動額合計	△137	—
当期末残高	22,282	22,282
利益剰余金		
前期末残高	107,288	96,743
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	9,941	11,062
その他資本剰余金の負の残高の振替	△18,961	△18,778
当期変動額合計	△10,544	△9,188
当期末残高	96,743	87,555
自己株式		
前期末残高	△32,705	△16,262
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△17,041
自己株式の消却	16,444	16,260
当期変動額合計	16,443	△781
当期末残高	△16,262	△17,043
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,616	122,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	9,941	11,062
自己株式の取得	△1	△17,041
自己株式の消却	△2,654	△2,518
当期変動額合計	5,760	△9,969
当期末残高	122,377	112,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	694	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	△258
当期変動額合計	△222	△258
当期末残高	472	214
為替換算調整勘定		
前期末残高	△251	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△6
当期変動額合計	△60	△6
当期末残高	△312	△319
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	443	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	△265
当期変動額合計	△283	△265
当期末残高	159	△105
少数株主持分		
前期末残高	6,685	9,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,290	3,111
当期変動額合計	3,290	3,111
当期末残高	9,976	13,087
純資産合計		
前期末残高	123,745	132,513
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	9,941	11,062
自己株式の取得	△1	△17,041
自己株式の消却	△2,654	△2,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	2,846
当期変動額合計	8,767	△7,123
当期末残高	132,513	125,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,596	23,256
減価償却費	14,551	13,854
減損損失	1,494	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,844
負ののれん償却額	△68	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△105
受取利息及び受取配当金	△363	△238
有価証券売却損益 (△は益)	△2,546	△2,518
支払利息	2,149	1,918
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△17
固定資産売却損益 (△は益)	15	△8
固定資産除却損	396	736
売上債権の増減額 (△は増加)	△924	△1,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,471	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,555	942
その他	△5,231	△1,928
小計	23,939	36,301
利息及び配当金の受取額	351	228
利息の支払額	△2,340	△1,917
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,768	△9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,181	25,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,164	△12,058
有形固定資産の売却による収入	195	39
無形固定資産の取得による支出	△560	△835
投資有価証券の取得による支出	△4	△115
投資有価証券の売却による収入	911	887
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,392	1,878
その他	△0	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,230	△9,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,810	△3,865
長期借入れによる収入	600	23,000
長期借入金の返済による支出	△20,724	△22,278
自己株式の取得による支出	△1	△17,041
配当金の支払額	△1,524	△1,471
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△256	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,117	△21,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,174	△6,055
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の期末残高	12,316	6,260

(5) 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ その他の連結子会社 11社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他1社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 連結子会社㈱ゆめカード及び㈱ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、事業用借地権が設定されている借地上の建物、及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び連結子会社㈱ゆめマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p><b>利息返還損失引当金</b> 連結子会社㈱ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p> <p><b>商品券回収損失引当金</b> 一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 当社及び連結子会社㈱イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。 その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び連結子会社㈱ゆめカード、㈱イズミテクノ、㈱ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス㈱、㈱ヤマニシ、㈱ゆめマート、及び㈱ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p><b>利息返還損失引当金</b> 同左</p> <p><b>商品券回収損失引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)										
	<p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="478 1198 917 1411"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建予定取引											
通貨スワップ	外貨建予定取引											
通貨オプション	外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金											

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>—</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	—
6 のれん及び負債の償却に関する事項	<p>のれん及び負債の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p><u>退職給付に係る会計基準</u></p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p><u>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</u></p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p> <p><u>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</u></p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ356百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,200百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円です。</p> <p><u>その他有価証券の評価方法</u></p> <p>その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当連結会計年度より全部純資産直入法に変更しております。これにより、当連結会計年度の経常利益は51百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は102百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p><u>連結損益計算書上の計上区分の変更</u></p> <p>当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて当連結会計年度の売上原価は3,210百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度 631百万円)については、重要性が増加したため当連結会計年度では区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度97百万円)は、金額が些少になったため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

自己株式消却の影響

会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日に自己株式13,844千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。これに伴い税金等調整前当期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,518百万円増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	498,959	13,866	512,826	3,048	515,875	—	515,875
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,294	18,398	29,693	1,665	31,359	△31,359	—
計	510,254	32,265	542,519	4,714	547,234	△31,359	515,875
セグメント利益	20,443	2,935	23,379	825	24,204	49	24,254
セグメント資産	328,053	49,386	377,440	23,343	400,783	△30,406	370,377
その他の項目							
減価償却費	12,944	546	13,491	182	13,673	△241	13,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,998	1,350	36,349	505	36,854	△88	36,766

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 49百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額 △30,406百万円は、セグメント間消去等を含んでおります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・ 消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	234	31	265	—	60	326

（注）全社・消去の額は、連結子会社の資産の評価額を見直したことによるものであります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,286.20円	1株当たり純資産額	1,388.45円
1株当たり当期純利益金額	104.35円	1株当たり当期純利益金額	123.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	132,513	125,389
普通株式に係る純資産額(百万円)	122,537	112,302
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,976	13,087
普通株式の発行済株式数(千株)	109,117	95,273
普通株式の自己株式数(千株)	13,846	14,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	95,270	80,883

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	9,941	11,062
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,941	11,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	89,405

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>当社は、平成23年4月8日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>13,844,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成23年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成23年5月26日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	13,844,000株	消却予定日	平成23年5月31日	<p>当社は、平成24年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <table> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の数</td> <td>14,387,100株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成24年5月31日</td> </tr> </table> <p>ただし、平成24年5月24日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p>	消却する株式の種類	当社普通株式	消却する株式の数	14,387,100株	消却予定日	平成24年5月31日
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	13,844,000株												
消却予定日	平成23年5月31日												
消却する株式の種類	当社普通株式												
消却する株式の数	14,387,100株												
消却予定日	平成24年5月31日												

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,109	2,819
売掛金	4,674	5,314
商品	19,461	19,481
原材料及び貯蔵品	210	214
前払費用	827	648
繰延税金資産	2,078	2,435
短期貸付金	12	16
関係会社短期貸付金	3,245	3,095
立替金	23	26
未収入金	1,790	1,663
預け金	3,423	452
その他	706	764
貸倒引当金	△159	△219
流動資産合計	42,404	36,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	234,386	247,864
減価償却累計額	△116,245	△125,003
建物（純額）	118,140	122,860
構築物	18,099	19,054
減価償却累計額	△12,102	△12,781
構築物（純額）	5,997	6,273
機械及び装置	4,623	4,752
減価償却累計額	△3,264	△3,462
機械及び装置（純額）	1,358	1,290
車両運搬具	34	26
減価償却累計額	△23	△19
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	26,956	27,125
減価償却累計額	△21,080	△22,280
工具、器具及び備品（純額）	5,875	4,844
土地	101,082	103,114
リース資産	556	556
減価償却累計額	△54	△79
リース資産（純額）	501	476
建設仮勘定	619	302
有形固定資産合計	233,586	239,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
無形固定資産		
借地権	3,886	4,094
商標権	0	—
ソフトウェア	654	630
その他	2,021	1,619
無形固定資産合計	6,563	6,344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691	2,619
関係会社株式	2,714	2,711
出資金	4	4
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,557	1,536
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	1,177	1,086
繰延税金資産	3,682	4,446
敷金	12,167	11,968
差入保証金	10,658	10,375
出店仮勘定	216	74
その他	1,183	3,724
貸倒引当金	△342	△350
投資その他の資産合計	37,228	38,715
固定資産合計	277,378	284,229
資産合計	319,783	320,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,518	19,317
短期借入金	28,232	24,282
1年内返済予定の長期借入金	18,659	23,035
リース債務	18	19
未払金	6,345	9,706
未払費用	1,497	1,555
未払法人税等	4,455	5,203
未払消費税等	828	353
前受金	1,174	1,233
預り金	1,166	1,189
賞与引当金	1,312	1,277
役員賞与引当金	3	36
ポイント引当金	1,183	1,546
商品券回収損失引当金	54	53
その他	829	678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
流動負債合計	84,280	89,491
固定負債		
長期借入金	99,777	98,541
リース債務	506	486
長期預り敷金	19,253	19,716
長期預り保証金	2,782	2,517
退職給付引当金	5,212	5,396
役員退職慰労引当金	770	904
資産除去債務	—	6,747
その他	898	637
固定負債合計	129,201	134,948
負債合計	213,481	224,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	126	110
固定資産圧縮積立金	275	272
別途積立金	72,736	58,736
繰越利益剰余金	9,118	10,298
利益剰余金合計	84,352	71,512
自己株式	△20,333	△17,041
株主資本合計	105,914	96,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	135
評価・換算差額等合計	386	135
純資産合計	106,301	96,502
負債純資産合計	319,783	320,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	457,340	470,565
売上原価		
商品期首たな卸高	21,865	19,461
当期商品仕入高	361,916	375,181
合計	383,782	394,643
商品期末たな卸高	19,461	19,481
売上原価合計	364,321	375,162
売上総利益	93,019	95,402
営業収入		
不動産賃貸収入	6,321	6,368
流通センター収入	6,487	6,677
店舗賃貸共同管理費収入	7,550	7,522
その他の営業収入	2,902	3,023
営業収入合計	23,261	23,592
営業総利益	116,281	118,995
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,189	7,204
販売用備品・消耗品費	2,388	2,305
配送費	5,064	5,103
貸倒引当金繰入額	15	75
役員報酬	104	124
従業員給料及び賞与	28,341	28,814
賞与引当金繰入額	1,312	1,277
福利厚生費	4,938	5,124
退職給付費用	573	722
役員退職慰労引当金繰入額	28	134
賃借料	9,544	9,232
店舗管理費	9,307	9,369
通信費	223	201
水道光熱費	4,992	5,008
租税公課	3,304	3,473
事業所税	143	143
寄付・交際費	161	169
旅費及び交通費	733	717
減価償却費	13,413	12,680
EDP処理費	630	632
その他	6,155	6,531
販売費及び一般管理費合計	98,565	99,047
営業利益	17,716	19,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	170	164
受取配当金	187	84
仕入割引	391	388
債務勘定整理益	114	111
違約金収入	239	223
その他	259	382
営業外収益合計	1,362	1,355
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,181	1,951
その他	391	265
営業外費用合計	2,573	2,216
<b>経常利益</b>	16,505	19,086
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	29	0
役員退職慰労引当金戻入額	103	—
投資有価証券売却益	—	216
その他	8	15
特別利益合計	142	232
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	45	1
固定資産除却損	326	670
減損損失	1,360	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,806
その他	57	216
特別損失合計	1,789	2,924
<b>税引前当期純利益</b>	14,858	16,395
法人税、住民税及び事業税	7,334	8,391
法人税等調整額	△656	△961
法人税等合計	6,677	7,429
<b>当期純利益</b>	8,180	8,965



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	321	—
当期変動額		
自己株式の消却	△20,562	△20,333
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,240	20,333
当期変動額合計	△321	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	22,603	22,282
当期変動額		
自己株式の消却	△20,562	△20,333
その他資本剰余金の負の残高の振替	20,240	20,333
当期変動額合計	△321	—
当期末残高	22,282	22,282
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	159	126
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△55	△45
特別償却準備金の積立	22	29
当期変動額合計	△32	△15
当期末残高	126	110
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	289	275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△22
固定資産圧縮積立金の積立	—	18
当期変動額合計	△13	△3
当期末残高	275	272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	85,736	72,736
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	△13,000	△14,000
当期変動額合計	△13,000	△14,000
当期末残高	72,736	58,736
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,657	9,118
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	8,180	8,965
特別償却準備金の取崩	55	45
特別償却準備金の積立	△22	△29
固定資産圧縮積立金の取崩	13	22
固定資産圧縮積立金の積立	—	△18
別途積立金の取崩	13,000	14,000
その他資本剰余金の負の残高の振替	△20,240	△20,333
当期変動額合計	△538	1,180
当期末残高	9,118	10,298
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	97,937	84,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	8,180	8,965
その他資本剰余金の負の残高の振替	△20,240	△20,333
当期変動額合計	△13,584	△12,839
当期末残高	84,352	71,512
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40,894	△20,333
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△17,041
自己株式の消却	20,562	20,333
当期変動額合計	20,561	3,291
当期末残高	△20,333	△17,041
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,260	105,914
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	8,180	8,965
自己株式の取得	△1	△17,041
当期変動額合計	6,654	△9,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期末残高	105,914	96,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	552	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△251
当期変動額合計	△165	△251
当期末残高	386	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	552	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△251
当期変動額合計	△165	△251
当期末残高	386	135
純資産合計		
前期末残高	99,812	106,301
当期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△1,471
当期純利益	8,180	8,965
自己株式の取得	△1	△17,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△251
当期変動額合計	6,488	△9,798
当期末残高	106,301	96,502